

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第150期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 東京(03)3466 2171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中野伍朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 東京(03)3466 2171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中野伍朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,799,887	7,823,318	7,556,880	8,496,192	10,207,938
経常利益 (千円)	403,230	517,636	444,740	392,407	1,070,779
当期純利益 (千円)	229,479	194,133	261,192	136,987	313,643
純資産額 (千円)	2,540,125	2,536,881	2,647,691	2,717,147	2,963,165
総資産額 (千円)	10,585,667	10,022,845	9,956,512	10,849,031	11,720,540
1株当たり純資産額 (円)	247.70	250.86	263.46	270.41	294.91
1株当たり当期純利益 (円)	19.23	19.20	25.95	13.63	31.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.0	25.3	26.6	25.0	25.3
自己資本利益率 (%)	9.5	7.6	10.1	5.1	11.0
株価収益率 (倍)	17.58	23.0	7.8	12.5	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,195	308,794	265,581	747,581	283,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,388	107,912	150,713	25,819	186,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,485	505,573	23,540	56,045	153,074
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	732,136	643,270	781,678	1,559,486	1,243,331
従業員数 (名)	295	291	291	299	310

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,448,440	7,459,080	7,226,381	8,226,112	9,985,440
経常利益 (千円)	359,830	472,150	402,216	342,723	1,028,993
当期純利益 (千円)	207,141	177,940	235,724	113,535	292,059
資本金 (千円)	506,000	506,000	506,000	506,000	506,000
発行済株式総数 (株)	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000
純資産額 (千円)	2,322,412	2,308,815	2,399,658	2,447,083	2,669,866
総資産額 (千円)	10,137,833	9,570,845	9,560,384	10,450,216	11,305,821
1株当たり純資産額 (円)	226.17	228.31	238.78	243.53	265.72
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	7	5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	17.02	17.59	23.42	11.30	29.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.9	24.1	25.1	23.4	23.6
自己資本利益率 (%)	9.4	7.7	10.0	4.7	11.4
株価収益率 (倍)	19.86	25.1	8.6	15.1	6.8
配当性向 (%)	29.4	28.4	21.3	62.0	17.2
従業員数 (名)	283	280	279	287	297

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成21年3月期の1株当たり配当額は創立90周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正7年5月 櫻護謨株式会社設立、各種ゴム製品製造を目的とする。
 戦時中 陸、海軍軍需工場に指定。
- 昭和18年8月 事業目的に航空機部品の製造加工及び販売を追加。
 昭和18年12月 名古屋工場新設。
 昭和20年5月 本社工場、東京大空襲で全焼。
 昭和21年5月 本社工場復旧。
 昭和25年12月 「桜ファイヤーホース」の特許登録。
 昭和29年7月 事業目的に消防機器の製造及び販売を追加。
 昭和30年6月 航空機用ホースならびにゴム部品に対する航空事業法による運輸大臣仕様承認書の交付を受け業界唯一の指定工場となる。
 昭和37年6月 米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携、「航空機用ダクト類」の生産開始。
 昭和39年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
 昭和39年10月 米国クレイン・レジストフレックス社と技術提携、「航空機用テフロンホース」の生産開始。
 昭和44年9月 中野工場新設。
 昭和45年1月 本社工場に高圧ゴムホースJIS表示の許可。
 昭和47年4月 工場再配置促進法の趣旨により工場の集約を決定し、栃木県大田原市に工場用地を取得。
 昭和48年4月 大田原製作所第一期工事竣工。
 昭和49年10月 本社新社屋竣工。
 昭和49年11月 名古屋工場を大田原製作所へ移転集約。
 昭和50年11月 大田原製作所第二期工事竣工。本社工場を大田原製作所へ移転集約。
 昭和51年6月 桜ホース株式会社設立。(現 連結子会社)
 昭和52年3月 大田原製作所第三期工事竣工。中野工場を大田原製作所へ移転集約。
 昭和53年9月 米国クレイン・レジストフレックス社と技術提携、「ダイナチューブ・フィッティング」の生産開始。
 昭和53年10月 株式会社二十一世紀設立。(現 連結子会社)
 昭和53年11月 本社工場跡地に笹塚ショッピング・モール竣工オープン。
 昭和57年10月 米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携、「インフレイタブルシール」の生産開始。
- 平成元年5月 米国パーカーハニフィン・ストラトフレックス社と技術提携「航空機用ライトウェートラバーホース」の生産開始。
 平成元年7月 神奈川工場新設。
 平成元年7月 株式会社サクラフローシステムズ設立。(現 連結子会社)
 平成2年1月 米国ボーイング社の複合材工程認定合格。
 平成8年3月 米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携し「民間航空機用シール」の生産開始。
 平成11年2月 品質システム国際規格「ISO9001」の認証を取得。
 平成14年1月 さくら技術開発株式会社設立。(現 非連結子会社)

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社4社で構成されており、消防機器、航空・宇宙機器部品、工業用各種ゴム製品の製造および販売と、不動産の賃貸ならびに管理の事業活動を展開しております。

当社の事業に係わる子会社(非連結子会社1社含む)の位置づけは次の通りであります。

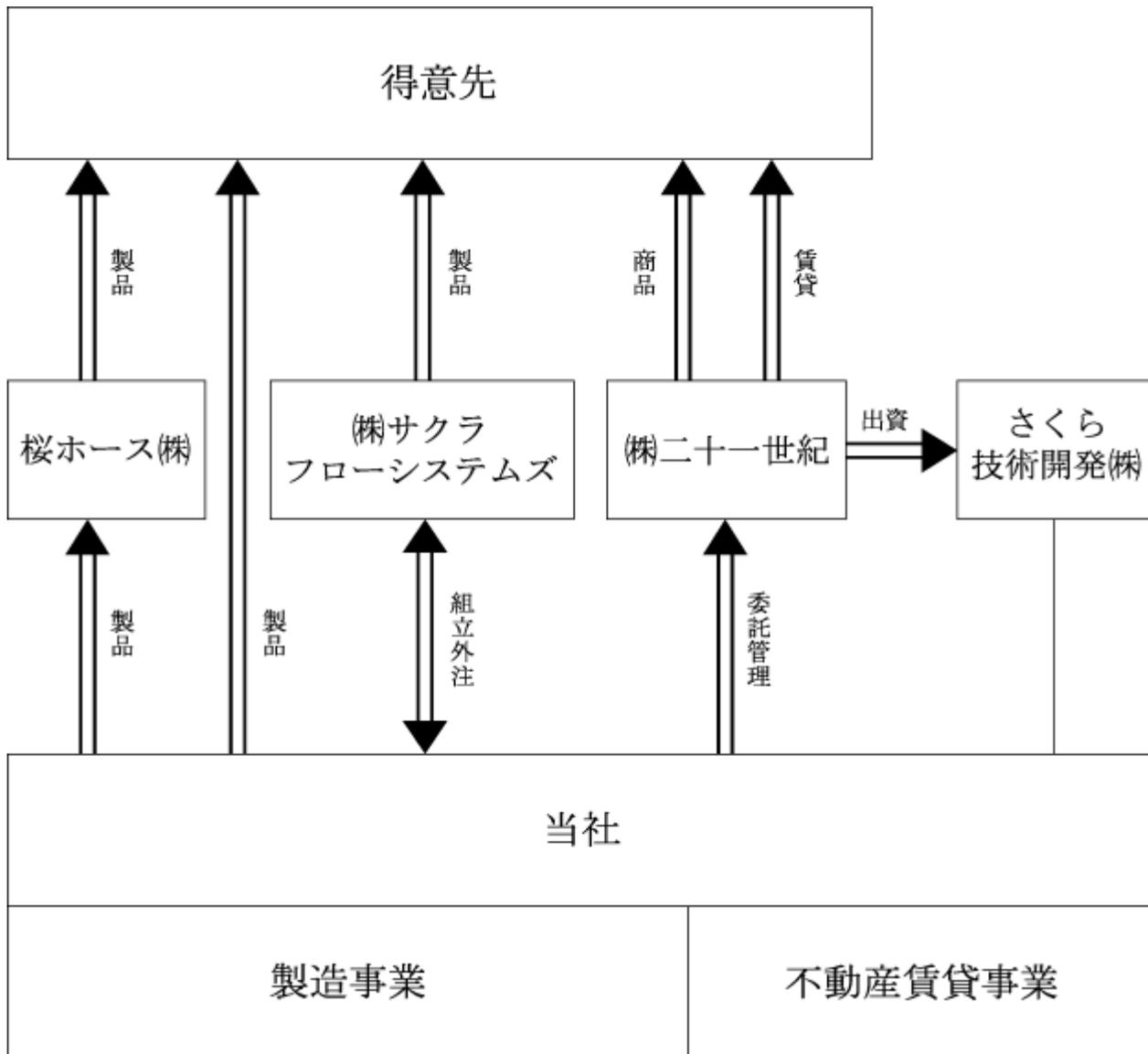
桜ホース株式会社.....当社消防機器の販売会社であります。(製造事業、連結子会社)

株式会社サクラフローシステムズ.....工業用高圧ホースの組立販売会社であります。(製造事業、連結子会社)

株式会社二十一世紀.....当社笹塚ショッピング・モールの委託管理ならびに商品の販売会社であります。(不動産賃貸事業、連結子会社)

さくら技術開発株式会社.....当社保有の特許の効果的な運用と、知的財産権の蓄積の促進を目的とした非連結子会社であります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 桜ホース(株) (注)2	東京都 渋谷区	30,000	製造事業	100		役員の兼任 3名 消防機器の販売会社
(株)二十一世紀	東京都 渋谷区	15,000	不動産 賃貸事業	100		役員の兼任 3名 笹塚ショッピング・ モールの委託管理、な らびに商品の販売会社
(株)サクラフローシステムズ (注)2	神奈川県 綾瀬市	70,000	製造事業	100		役員の兼任 4名 製品(工業用高圧ホー ス)の組立販売会社

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製造事業	292
不動産賃貸事業	7
全社(共通)	11
合計	310

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297	40.7	17.7	5,332,584

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、何れの上部団体にも属さず中正穏健であって、会社と極めて円満な労使関係を持続しております。尚、連結子会社に、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の回復により生産・輸出の増加、各種経済対策の効果による個人消費の増加、コスト削減効果による企業収益の改善など持ち直しの兆しを見せ始めましたが、設備投資の回復の遅れや、原材料価格の上昇、海外景気の下振れ懸念など依然として先行きは予断を許さない状況にあります。

ゴム業界におきましては、ゴム生産の年間生産量は新ゴムペースで119万トン（前年比27.6%減）と前年度を下回りました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画開発、生産性の向上、新製品の開発などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は消防・防災部門の伸びにより102億7百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

利益面につきましては、消防・防災部門の防災資機材と消防ホースの販売増により営業利益11億3千1百万円（前年同期比159.5%増）、経常利益10億7千万円（前年同期比172.9%増）となりました。当期純利益は、当連結会計年度において一部資産に減損損失の兆候がみられ「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失を特別損失として計上した結果、3億1千3百万円（前年同期比129.0%増）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

・製造事業

消防・防災部門の売上高は、政府の経済対策である「生活対策」、「経済危機対策」などの補正予算関連でテロ災害対応資機材、緊急消防援助隊の装備などが大幅に伸びたことに加え、消防ホースの販売増により前年実績を大幅に上回りました。航空・宇宙部門では、当第1四半期において一部機種の新機種の先行調達やロケット関連作業による販売増はあったものの、官有機の計画遅延による販売減により前年実績に比べて減少となりました。工業用品・その他の部門では、建機向けホース及び金具と発電所向けホースの販売が前年実績に比べ減少しました。結果として売上高は、97億7千1百万円（前年同期比21.7%増）となりました。営業利益は、消防ホースの販売が堅調に推移し製造固定費が吸収されたことなどにより12億4千7百万円（前年同期比143.7%増）となりました。

・不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、一部テナントの退店の影響で4億3千6百万円（前年同期比6.1%減）となりました。営業利益は、修繕費の増加により1億5千4百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億1千6百万円減少して12億4千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億8千3百万円の資金の減少（前年同期は7億4千7百万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益7億9千2百万円、減価償却費1億9千8百万円、減損損失2億2千9百万円、仕入債務の増加1億4千3百万円の資金の増加要因に対して、売上債権の増加額7億8千6百万円、たな卸資産の増加額5億5千5百万円、前渡金の増加額1億8百万円、法人税等の支払額2億1千万円等の資金の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千6百万円の資金の減少（前年同期は2千5百万円の資金の減少）となりました。これは、主として設備投資に1億6千2百万円投下したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千3百万円の資金の増加（前年同期は5千6百万円の資金の増加）となりました。これは、主として社債の発行・償還による純増額5千万円、長・短借入金の純増額1億7千3百万円、配当金の支払7千万円の支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント(製造事業のみ)に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	4,826,883	1.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント(製造事業のみ)に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	10,079,165	28.9	2,013,401	30.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	9,771,776	21.7
不動産賃貸事業	436,161	6.1
合計	10,207,938	20.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
官公庁			2,961,084	29.0

- (注) 前連結会計年度の官公庁については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、消防・防災、航空・宇宙、工業用品分野を中心とする製造事業ならびに不動産賃貸事業を展開し、安定した業績の確保を目指しております。

消防・防災部門においては、今後予想される消防ホースの価格競争の激化に対し、抜本的なコストダウンを行うとともに使い勝手の良い消防ホースの開発と拡販、防災資機材については社会情勢の変化に伴う災害発生が多様化、テロ災害、大規模地震などに使用される高度救助資機材などを提案・開発するためにお客様のニーズを的確にとらえ商品化し需要の開拓に邁進いたします。

航空・宇宙部門については、官有機の計画遅延による端境期に向けて民間航空機用部品の受注拡大を目指しコストダウン、開発のスピードアップを図ります。

工業用品・その他部門においては、子会社の事業の再構築を図るとともに拡販、新事業の展開を強力に推進いたします。

その他に、不動産部門の収益向上、原価低減活動の推進、無駄の排除と人材育成を行うとともに、有利子負債の削減を行い足元を固め経営全般の効率化を図り、筋肉質な財務体質の構築を目指します。これらにより経営の合理化・効率化を推進し、より高い付加価値を求め更なる企業の発展と社会への貢献に努力いたします。

4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には下記のようなものがあります。

(1) 原材料価格の高騰

当社グループの製品群は、石油など一次産品をもとにした原材料を加工したものと金属素材が中心であり、現在は安定している原油価格や金属素材価格が急激に高騰し製品価格に転嫁できないような場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 地震等の災害リスク

昨今の風水害や大規模地震の発生では、想像を超える被害がありました。当社の主力工場は栃木県に位置し、出来る限り地震対策等を実施しておりますが、災害の発生により一時的な生産中止、市場への製品供給の遅れなどにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、国内及び海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、事業環境が大幅に悪化するなどの場合は、減損損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸入等に係る通貨変動に対するリスクを、為替予約などのヘッジ取引により一定限度まで低減しておりますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動があった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時に金利変動に対するリスクを金利スワップなどのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、今後の急激な金利の上昇がある場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(7) 退職給付債務について

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、合理的な見積に基づく基礎率の設定と数理計算を行っておりますが、確定給付型企業年金制度を採用しているため、年金資産の運用状況の急激な悪化や従業員の就業環境等の変化があった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は米国エスターライン・カークヒル・テー・エー社及びパーカーハニフィン・ストラトフレックス社との間に技術援助契約を締結しておりますが、その概要は次のとおりであります。

- (a) 1 エスターライン・カークヒル・テー・エー社
- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 技術の種類 | ジェットスターダクト、航空機用ダクト、航空機用シリコンプロダクトの製造技術 |
| (2) 技術援助の内容 | 日本における製造、販売並びに東南アジアにおける販売の独占的ライセンスの受入 |
| (3) 契約の期限 | 平成24年7月1日 |
| (4) 特許使用料 | 製造販売高の1.75% |

- (a) 2 エスターライン・カークヒル・テー・エー社
- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 技術の種類 | 航空機用インフレイタブルシールの製造技術 |
| (2) 技術援助の内容 | 日本における製造、販売並びに東南アジアにおける販売の独占的ライセンスの受入 |
| (3) 契約の期限 | 平成26年12月31日 |
| (4) 特許使用料 | 製造販売高の5% |

- (b) 1 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社
- | | |
|-------------|--|
| (1) 技術の種類 | 航空機用テフロンホース、継手金具（ダイナチューブ、ナットロック）の製造技術 |
| (2) 技術援助の内容 | 日本における製造、販売の独占的ライセンス並びに東南アジアにおける販売ライセンスの受入 |
| (3) 契約の期限 | 平成30年6月12日 |
| (4) 特許使用料 | 製品の工場渡し正味販売価格の1.5%～9.5% |
- (注) 受注形態の多様化により、包括的契約に変更しております。

- (b) 2 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社
- | | |
|-------------|---------------------------------|
| (1) 技術の種類 | 航空機用ライトウェイトラバーホース並びにその継手金具の製造技術 |
| (2) 技術援助の内容 | 日本における製造、販売の独占的ライセンスの受入 |
| (3) 契約の期限 | 平成30年6月12日 |
| (4) 特許使用料 | 製品の工場渡し正味販売価格の5% |

6 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の研究開発活動については、製造事業において事業戦略上急務となっている技術開発に取り組んでおります。

消防・防災部門において、新型継手の展開として海外市場を睨んだコストダウンタイプの開発や、操作性の高い次世代消防用ホースを継続して開発中であります。

航空・宇宙部門においては、次世代航空機に採用可能性がある油圧配管の高圧化やアルミ溶接技術の確立を主に実施しております。また、航空バンドチューブの技術を応用し、チタンチューブを採用した軽量担架を消防・防災部門向け製品として開発しております。

工業用品・その他部門では、バイオエタノール用のゴム材開発を実施しております。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は、2億7千9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、法人税等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積り及び判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は、80億4千1百万円と前連結会計年度末に比べ10億8千6百万円の増加となりました。主として、現預金残高は3億1千6百万円減少したものの、売上が増えたことにより受取手形及び売掛金が7億8千6百万円増加し、加えて売上増に伴いたな卸資産と前渡金が合わせて6億6千4百万円増えたことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は、36億7千8百万円と前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円の減少となりました。主として有形固定資産の減少で神奈川工場の建物及び土地について減損損失2億2千9百万円を計上したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は、61億4千8百万円と前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円の増加となりました。主として、売上増に伴う支払手形及び買掛金1億4千3百万円の増加のほか、短期借入金、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金の有利子負債合計額が3億5千1百万円の増加、未払税金費用3億2千1百万円の増加によるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は、26億8百万円と前連結会計年度末に比べ2億円の減少となりました。主として、長期借入金の返済による減少1億4千6百万円、不動産部門のテナント退店に伴う敷金返還により長期預り敷金2千6百万円、退職給付引当金2千7百万円、役員退職慰労引当金1千3百万円の減少によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、29億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円の増加となりました。主として、当期純利益による増加3億1千3百万円と配当の支払7千万円による減少です。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ20.1%増の102億7百万円となりました。製造事業では、消防・防災部門において政府の経済対策である「生活対策」、「経済危機対策」などの補正予算関連でテロ災害対応資機材、緊急消防援助隊の装備などが大幅に伸びたことに加え、消防ホースの販売増により前年実績を大幅に上回りました。航空・宇宙部門では、当第1四半期において一部機種の先行調達やロケット関連作業による販売増はあったものの、官有機の計画遅延による販売減により前年実績に比べて減少となりました。工業用品・その他の部門では、建機向けホース及び金具と発電所向けホースの販売が前年実績に比べ減少しました。結果として製造事業売上高は、97億7千1万円（前年同期比21.7%増）となりました。

不動産賃貸事業の売上高は、一部テナントの退店の影響で4億3千6百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の増加により前連結会計年度に比べ17.9%増の73億6千2百万円となりました。売上原価率は、前連結会計年度に比べ消防ホースの販売増などにより固定費が吸収され1.4ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億円減少の17億1千3百万円となりました。主として、貸倒引当金繰入額5千8百万円、前期に納入した大容量泡放射システムに係る費用6千9百万円が減少したことによるものです。

営業利益

営業利益は、売上高の増加及び売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少により前連結会計年度に比べ159.5%増の11億3千1百万円となりました。

営業外損益

営業外損益の純額は、前連結会計年度4千3百万円の純費用から6千1百万円の純費用となりました。主として、保険契約の満期・解約による保険返戻金が3千9百万円減少したものの貯蔵品売却収入1千3百万円、テナント退店違約金受入益7百万円の増加によるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ172.9%増の10億7千万円となりました。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度の得意先への支援として債権放棄3千9百万円は減少したものの、当連結会計年度において一部資産に減損損失の兆候がみられ「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失2億2千9百万円を計上したほか、固定資産除却損1千1百万円、製造委託契約の解除に伴う和解金3千7百万円を計上したことによるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ124.6%増の7億9千2百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の61.2%から60.4%になりました。これは、減損損失の計上及び評価性引当の増加によるものです。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ129.0%増の3億1千3百万円となりました。また、一株当たり当期純利益は、前連結会計年度の13円63銭から31円21銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における資金状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億1千6百万円減少して12億4千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億8千3百万円の資金の減少（前年同期は7億4千7百万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益7億9千2百万円、減価償却費1億9千8百万円、減損損失2億2千9百万円、仕入債務の増加1億4千3百万円の資金の増加要因に対して、売上債権の増加額7億8千6百万円、たな卸資産の増加額5億5千5百万円、前渡金の増加額1億8百万円、法人税等の支払額2億1千万円等の資金の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千6百万円の資金の減少（前年同期は2千5百万円の資金の減少）となりました。これは、主として設備投資に1億6千2百万円投下したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千3百万円の資金の増加（前年同期は5千6百万円の資金の増加）となりました。これは、主として社債の発行・償還による純増額5千万円、長・短借入金の純増額1億7千3百万円、配当金の支払7千万円の支出によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、総額2億1千8百万円を投下しました。製造事業において合理化・更新設備などに1億5千1百万円、不動産賃貸事業において附帯設備の更新などに4千6百万円、共用部門において附帯設備の更新などに1千9百万円を投下いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都渋谷区)	製造事業	本社 機能	73,646	118	20,580 (1,151)		10,692	105,038	45
大田原製作所 (栃木県大田原市)	"	生産 設備	296,241	298,389	257,189 (53,435)		9,571	861,392	223
神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	"	生産 設備	0	35	81,400 (1,043)			81,435	1
笹塚ショッピング モール (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業	店舗 設備	1,440,638		638,585 (7,288)		1,582	2,080,807	

(注) 「その他」の内容は、「工具、器具及び備品」であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)二十一世紀	東京都 渋谷区	不動産 賃貸事業	店舗 設備	10,704		()		990	11,695	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

主に更新設備が中心であり、重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

更新設備以外の重要な設備除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	920,000	10,120,000	46,000	506,000		285,430

(注) 無償増資 発行価格 50円
 株主割当(1:0.1)資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	98			701	814	
所有株式数(単元)		1,424	19	1,714			6,925	10,082	
所有株式数の割合(%)		14.12	0.19	17.00			68.69	100	

(注) 自己株式72,183株は「個人その他」に72単元、「単元未満株式の状況」に183株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 浩 士	東京都世田谷区	1,188	11.74
岩 崎 哲 也	東京都世田谷区	1,111	10.98
梶 原 祐 理 子	東京都八王子市	839	8.30
中 村 恵 美 子	東京都世田谷区	804	7.95
中 村 雄 太 郎	東京都世田谷区	533	5.27
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	497	4.92
徳力精工(株)	東京都調布市小島町2丁目45-1	384	3.80
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	330	3.26
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	309	3.05
櫻護謨取引先持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目21-17	307	3.04
計		6,305	62.31

(注) 大株主が個人である場合の個人株主の住所の記載にあたっては、市区町村名までとしております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,010,000	10,010	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		10,010	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式183株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	72,000		72,000	0.71
計		72,000		72,000	0.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	492	110
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	72,183		72,183	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要政策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を当社定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当1株につき5円としました。

(注) 基準日が当事業年度(平成22年3月期)に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	50,239	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	481	840	470	255	250
最低(円)	228	266	200	132	155

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	220	201	188	189	217	208
最低(円)	180	165	165	173	181	190

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 兼 営業本部長	中村浩士	昭和36年1月7日	平成5年10月 " 7年6月 " 9年6月 " 13年6月 " 15年2月 " 15年6月 当社入社 当社取締役総合企画部長 当社常務取締役総合企画担当兼総合企画部長 当社専務取締役営業本部長兼総合企画部長 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任) ㈱サクラフローシステムズ代表取締役会長(現任)	(注)3	1,188
代表取締役	副社長	岩崎哲也	昭和37年1月12日	平成3年4月 " 7年6月 " 9年6月 " 13年6月 " 14年1月 " 15年6月 " " 22年6月 " 当社入社 当社取締役大田原製作所技術部長 当社常務取締役大田原製作所技術担当兼技術部長 ㈱二十一世紀取締役 さくら技術開発㈱代表取締役社長(現任) ㈱サクラフローシステムズ取締役(現任) 当社専務取締役(代表取締役)大田原製作所長 ㈱二十一世紀代表取締役社長(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	1,111
常務取締役	営業副本部長 兼 大阪営業所長	中村忠臣	昭和20年3月29日	昭和42年4月 平成元年6月 " 5年6月 " 11年10月 " 21年6月 " 22年6月 当社入社 当社取締役東京営業第二部長 当社常務取締役航空機器担当兼営業第二部長 当社常務取締役航空・宇宙機器・工業用品担当兼営業第二部長 当社常務取締役営業副本部長兼営業第二部長 当社常務取締役営業副本部長兼大阪営業所長(現任)	(注)3	1
常務取締役	総務・資材・ 物流・大田原 製作所担当兼 総務部長	中野伍朗	昭和21年3月25日	昭和43年4月 平成元年6月 " 5年6月 " 9年6月 " 16年10月 " 21年6月 " 22年6月 当社入社 当社取締役企画部長 当社常務取締役大田原製作所副所長兼品質保証部長 当社常務取締役総務担当 当社常務取締役総務・資材担当兼総務部長 当社常務取締役総務・資材・物流担当兼総務部長 当社常務取締役総務・資材・物流・大田原製作所担当兼総務部長(現任)	(注)3	2
取締役	名古屋営業所 担当	野田迪允	昭和19年8月21日	昭和43年4月 " 59年6月 平成元年6月 " 20年6月 " 22年6月 当社入社 当社名古屋営業所長 当社取締役名古屋営業所長 当社取締役中部・関西地区営業推進総括担当 当社取締役名古屋営業所担当(現任)	(注)3	1
取締役	大田原 製作所長 兼 生産部長	千葉健二	昭和28年8月16日	昭和54年4月 平成15年4月 " 15年6月 " 19年6月 " 22年6月 当社入社 当社大田原製作所生産部長 当社取締役大田原製作所生産部長 当社取締役大田原製作所副所長・工務担当兼生産部長 当社取締役大田原製作所長兼生産部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 P M 兼 営業第一部長	伊藤 宏	昭和27年10月26日	昭和51年4月 平成12年4月 " 16年4月 " 21年6月 " 21年6月 " 22年6月	当社入社 当社大阪営業所長兼営業一課長 当社営業第一部担当部長 桜ホース㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役営業第一部長 当社取締役営業本部 P M兼営業第一部長(現任)	(注) 3	1
取締役		中村 一雄	昭和32年11月7日	昭和57年4月 " 63年4月 平成3年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 20年6月	信越化学工業㈱入社 ㈱金陽社入社 ㈱金陽社取締役 ㈱金陽社代表取締役副社長 当社取締役(現任) ㈱金陽社代表取締役会長(現任)	(注) 3	7
常勤監査役		高橋 博	昭和24年1月21日	昭和48年4月 平成7年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 20年6月 " " "	当社入社 当社取締役大田原製作所生産部長 当社取締役大田原製作所副所長兼 工務部長 当社取締役大田原製作所副所長・ 技術担当兼品質保証部長 桜ホース㈱監査役(現任) ㈱二十一世紀監査役(現任) ㈱サクラフローシステムズ監査役 (現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役	(非常勤)	山田 幸三	昭和25年9月22日	昭和49年4月 平成12年5月 " 16年7月 " 17年5月 " 19年6月 " 20年6月 "	東洋信託銀行㈱入社 同行東京第3営業部長 U F J 信託銀行㈱執行役員不動産 部門長 同行常務執行役員 三菱U F J 信託銀行㈱専務執行役 員 エム・ユー・トラスト総合管理㈱ 取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役	(非常勤)	岩崎 恵弘	昭和19年7月13日	昭和42年4月 " 58年8月 平成2年5月 " 14年1月 " 19年2月 " 21年6月 " 22年6月	伊藤忠商事㈱入社 アジア開発銀行入行 I M F (国際通貨基金)アジア局上 席エコノミスト アジア開発銀行南アジア局長 岩崎企業㈱代表取締役社長(現任) 岩崎不動産㈱代表取締役社長(現 任) 当社監査役(現任)	(注) 5	7
計							2,321

- (注) 1 取締役 中村一雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 山田幸三及び岩崎恵弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、監査役 中村雄太郎の辞任に伴う補欠選任のため、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 専務取締役 岩崎哲也は、代表取締役社長 中村浩士の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、急激な経営環境の変化に対応し、安定した経営によりステークホルダーはもとより広く社会に貢献するため、経営資源を最大限に活用し経営判断の迅速化を努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化と充実を図り内部統制の有効性を高めタイムリーな情報を開示することで透明性の向上に努めてまいります。なお、コーポレート・ガバナンスの状況については、当事業年度末日現在の状況を記載しておりますが、有価証券報告書提出日までに変化のありました事項については補足して記載していません。

提出会社の企業統治体制の概要等

イ．企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度採用会社であります。当社の最高意思決定機関である株主総会は、取締役、監査役並びに会計監査人を選任いたします。それぞれ独立した機関として取締役、監査役並びに会計監査人が職務を行うことにより、業務の意思決定及び執行と監督及び監査の権限が明確に分離独立され、株主より付託された企業経営のための統治体制の透明性と有効性が保証されるものと考え、当該体制を採用しております。

経営の意思決定機関として、取締役会を取締役8名(うち社外取締役1名)及び監査役3名(うち社外監査役2名)、常務会を取締役4名で構成し、毎月交互に定期的開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会、常務会を開催し、重要事項を付議し、迅速かつ的確な経営判断を行っております。各取締役は役割と課題を十分理解して監督と執行を行い、必要に応じて取締役会に協議報告をもって事に対処しております。なお、取締役会及び常務会の構成人数は当事業年度末日現在における人数であります。

取締役の職務執行に対する監査として、監査役は各取締役からの業務報告の聴取などを通じて、その業務の適法性、妥当性の監査を行い、監査体制の強化に努めており、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、当社の会計事項に関する監査として、会計監査人による会計監査の検証を行い、会計報告に関する適法性を監視しております。なお、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成し、監査に関する重要事項の報告、協議、決定を行っております。

会計監査人は独立した会計監査機関として、当社及び連結子会社の財産及び損益状況その他会計に関する報告について、法令及び企業会計基準等のもとに適切に作成されているか、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、企業行動憲章及びコンプライアンス規定を定め、顧客第一の精神に徹し、「顧客に満足される製品作り」、「正確な仕事で品質保証」を実践することにより広く社会に貢献するという经营理念のもと、公正、透明で自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、環境保全の取組や情報セキュリティ等の多様化する社会的ニーズに応え、企業市民としてあるべき体制の整備に努めております。

取締役会の決定に基づく業務の執行については、職務規定、分課分掌規定において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。業務執行部門は個々のミーティング、営業会議、製作所会議等を通じ、業務執行の計画、行動、報告、評価、課題の解決を周知徹底して実行しております。

法務面では、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを戴きながら経営上の法律問題等に対処しております。重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実の発生は直ちに会社生命に危機をもたらすという認識のもと、取締役が重要な事実を発見した場合には遅滞なく監査役及び取締役会へ報告する体制を整えております。

財務報告に係る内部統制システムについては、各業務フローの内部監査を進めるとともに、昨今の経営環境変化のスピードに対応しつつ、財務報告の信頼性ならびに業務の有効性及び効率性を高めるため、随時、IT環境の整備を含めた内部統制システムの改善を行い当社の经营理念に帰結するよう対応しております。

リスク管理体制については、社内規定の整備やリスク管理規定を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める管理体制の整備しております。また、反社会的勢力の排除のため、関連当局や顧問法律事務所など専門機関と連携をとり対処できる体制を整えるとともに、反社会的勢力防止のための団体等に加盟し、未然の防止措置の対策を行っております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、独立性の高い有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役並びに社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款により法令に定める最低責任限度額までとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人からの説明を受けております。

監査役は会計監査人の監査に立会い、監査講評会に出席し会計監査人より報告を受けるなど密に連携し、監査の実効性を高めております。

代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部統制の運用状況を中心に定期的に内部監査を実施する体制を整備しております。内部監査室は年度単位の監査計画を立案のうえ監査要点を定め監査を実施し、内部統制の運用状況及びその有効性について取締役会へ内部監査結果報告を行うとともに、必要に応じて内部統制システムの改善について提言を行っております。代表取締役社長は内部監査報告に基づき、内部統制の有効性の確認及び改善を十分に行える体制となっております。

監査役、会計監査人及び内部監査室は必要に応じて連絡、協議を行い、それぞれの監査視点からの情報を集積し相互の連携を維持しております。また、監査役は会計監査人による会計監査への立会いや監査講評会への出席により、財務報告における会計基準等の専門的な分野への理解を共有し、監査の実効性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外役員については、社外取締役1名、社外監査役2名が選任されており、それぞれ独立した立場から意見を述べていただき、経営の意思決定または監査の適正性並びに妥当性の確保のために助言、提言を行っていただいております。

内部監査室による内部統制監査の報告は全ての社外役員に対して、また、常勤監査役による監査の詳細に関する報告については社外監査役に対して適宜行われており、情報共有化と業務連携を図り企業統治体制の強化に努めております。

社外取締役中村一雄氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。なお、同氏が代表取締役会長を務める(株)金陽社は当社の大株主であります。当社と同社との間の取引関係は、一般的な取引条件と同等かつ金額も僅少であるため重要な影響を及ぼすものではありません。また、同氏と直接利害関係はありません。なお、当社は(株)金陽社の株式を保有しておりますが、(株)金陽社発行済株式総数に対する所有割合は低く経営に影響を与えるような重要性はありません。

社外監査役岩崎恵弘氏は、当事業年度に係る定時株主総会により選任されておりますが、豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしていただけていると考えております。なお、同氏が代表取締役社長を務める岩崎企業(株)と当社連結子会社との間の取引関係は、一般的な取引条件と同等かつ金額も僅少であるため重要な影響を及ぼすものではありません。また、同氏と直接利害関係はありません。

社外監査役山田幸三氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。同氏と当社との間には取引関係並びに利害関係はありません。

役員報酬等の内容

イ．役員報酬等の内容

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (名)
		役員報酬 (千円)	役員賞与 (千円)	役員退職慰労引当金 繰入額 (千円)	
取締役 (社外取締役除く)	159,090	98,345	46,000	14,745	9
監査役 (社外監査役除く)	18,547	12,990	4,200	1,357	1
社外役員	9,762	5,820	2,800	1,142	3

- (注) 1 報酬限度額 取締役 150,000千円(平成9年6月27日開催の第137回定時株主総会における決議)
監査役 20,000千円(平成16年6月29日開催の第144回定時株主総会における決議)
- 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含まれておりません。なお、使用人給与相当額に重要なものはありません。
- 3 役員賞与は当事業年度の引当金計上額であります。支給については、当事業年度に係る定時株主総会の支給決議後であります。
- 4 役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度の引当金計上額であります。
- 5 取締役の人数は延べ人数であり、当事業年度中の退任取締役2名及び新任取締役1名を含みます。
- 6 平成21年6月26日開催の第149回定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対し計31,485千円の退職慰労金が当事業年度中に支給されております。
- 7 連結報酬等が1億円以上となる役員は該当がないため、個別開示を省略しております。

ロ．役員報酬等の決定方針

報酬については、株主総会における報酬限度額に関する決議に基づき、取締役に 대해서는 その職責に応じて取締役会において決議し、監査役については監査役の協議により決定しております。

賞与については、当期の利益、過去の支給実績、その他一般の事情を勘案し、取締役に 대해서는 取締役会において決議し、監査役については監査役の協議により決定しております。

退職慰労金については、内規に従い算定し、取締役に 대해서는 取締役会において決議し、監査役の賞与については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
18銘柄	94,983

ロ．保有目的が純投資目的以外の投資株式の主なもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,250	34,912	取引関係円滑化目的
(株)りそなホールディングス	19,300	22,812	取引関係円滑化目的
(株)栃木銀行	50,000	20,450	取引関係円滑化目的
(株)東電通	30,000	4,710	取引関係円滑化目的
トーヨーカネツ(株)	20,000	3,780	取引関係円滑化目的
芦森工業(株)	9,881	1,383	業種業況確認目的
帝国繊維(株)	1,000	464	業種業況確認目的
(株)小松製作所	100	196	業種業況確認目的
日東化工(株)	800	69	業種業況確認目的

(注) 株式数欄において、端株の記載を省略しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人と監査契約を締結しております。当社は、会計方針とその適用方法、一定の前提条件を必要とする見積り評価、財政状態並びに経営成績に関して、関係会社を含め必要とされる会計記録及び資料を全て提供し会計監査を受けるとともに、監査し易い環境づくりに努めております。また、通常の会計監査の一環として適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 古谷義雄	監査法人	5年
指定社員・業務執行社員 角田 浩	監査法人	1年

- (注) 1 当社と監査法人または業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。
 2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他9名であります。

取締役の定数及び選任決議要件

当社は、取締役の定数を18名以内とする旨を定款で定めております。
 また、取締役の選任の決議要件を議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ニ．監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その決議の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,650		21,350	
連結子会社				
計	23,650		21,350	

(注) 上記報酬は各事業年度に係る監査契約に基づく金額であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等から必要監査工数について提示を受け、工数単価を協議のうえ監査報酬額を内定し、監査役会の同意を得て決定する方針であります。

なお、当連結会計年度において決定方針に変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新情報の入手と研修会の実施により、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,686	1,412,531
受取手形及び売掛金	3,139,170 ³	3,925,226 ³
商品及び製品	119,425	134,977
半製品	345,791	513,725
仕掛品	817,314	1,222,868
原材料及び貯蔵品	463,744	430,685
前渡金	46,666	154,731
未収入金	213,347 ³	112,579 ³
繰延税金資産	114,632	140,616
その他	33,482	104,974
貸倒引当金	66,928	111,026
流動資産合計	6,955,333	8,041,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,017,357	6,077,975
減価償却累計額	4,123,563	4,206,830
減損損失累計額	-	22,298
建物(純額)	1,893,794	1,848,845
構築物	301,222	301,222
減価償却累計額	282,882	286,879
構築物(純額)	18,340	14,342
機械及び装置	2,427,685	2,467,252
減価償却累計額	2,181,498	2,169,844
機械及び装置(純額)	246,187	297,408
車両運搬具	24,481	23,058
減価償却累計額	23,362	21,924
車両運搬具(純額)	1,118	1,134
工具、器具及び備品	296,390	274,864
減価償却累計額	266,170	252,026
工具、器具及び備品(純額)	30,220	22,838
土地	1,301,027	1,093,514
有形固定資産合計	3,490,688 ²	3,278,084 ²
無形固定資産		
借地権	24,666	5,894
その他	5,770	5,770
無形固定資産合計	30,436	11,664

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 114,692	2 115,004
長期貸付金	10,000	7,600
固定化営業債権	204,748	204,748
破産更生債権等	55,404	46,825
保険積立金	124,511	134,917
繰延税金資産	94,412	91,632
その他	1 23,956	1 32,827
貸倒引当金	255,152	244,654
投資その他の資産合計	372,572	388,901
固定資産合計	3,893,697	3,678,649
資産合計	10,849,031	11,720,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,618,440	1,761,887
短期借入金	2 1,530,000	2 1,660,000
1年内償還予定の社債	32,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,197,442	2 1,386,783
未払法人税等	116,065	414,729
未払消費税等	17,768	40,140
未払費用	237,191	199,007
預り金	222,030	221,817
賞与引当金	216,014	216,993
役員賞与引当金	48,000	53,000
設備関係支払手形	13,053	21,348
その他	74,751	108,964
流動負債合計	5,322,758	6,148,670
固定負債		
社債	368,000	388,000
長期借入金	2 1,486,645	2 1,340,387
長期預り敷金保証金	276,074	249,080
退職給付引当金	455,550	427,737
役員退職慰労引当金	173,853	160,613
その他	49,002	42,886
固定負債合計	2,809,125	2,608,704
負債合計	8,131,884	8,757,375

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	1,977,771	2,221,076
自己株式	26,727	26,837
株主資本合計	2,742,474	2,985,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,073	3,227
繰延ヘッジ損益	29,401	25,731
評価・換算差額等合計	25,327	22,503
純資産合計	2,717,147	2,963,165
負債純資産合計	10,849,031	11,720,540

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,496,192	10,207,938
売上原価	2 6,246,099	2 7,362,127
売上総利益	2,250,092	2,845,811
販売費及び一般管理費	1. 2 1,813,885	1. 2 1,713,859
営業利益	436,206	1,131,951
営業外収益		
受取利息	1,760	593
受取配当金	3,107	2,657
受取地代家賃	6,955	8,083
受取手数料	6,584	7,713
貯蔵品売却収入	-	13,200
テナント退店違約金受入益	-	7,975
保険返戻金	39,991	-
雑収入	3 18,338	3 17,029
営業外収益合計	76,737	57,254
営業外費用		
支払利息	94,473	85,741
社債利息	3,952	6,194
社債発行費	7,638	1,559
雑支出	4 14,471	4 24,931
営業外費用合計	120,536	118,426
経常利益	392,407	1,070,779
特別利益		
固定資産売却益	5 37	5 145
特別利益合計	37	145
特別損失		
固定資産除却損	6 719	6 11,795
減損損失	-	7 229,811
和解金	-	8 37,000
貸倒損失	39,000	-
特別損失合計	39,719	278,607
税金等調整前当期純利益	352,725	792,317
法人税、住民税及び事業税	197,010	503,760
法人税等調整額	18,727	25,085
法人税等合計	215,737	478,674
当期純利益	136,987	313,643

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
利益剰余金		
前期末残高	1,891,033	1,977,771
当期変動額		
剰余金の配当	50,249	70,338
当期純利益	136,987	313,643
当期変動額合計	86,738	243,305
当期末残高	1,977,771	2,221,076
自己株式		
前期末残高	26,417	26,727
当期変動額		
自己株式の取得	309	110
当期変動額合計	309	110
当期末残高	26,727	26,837
株主資本合計		
前期末残高	2,656,046	2,742,474
当期変動額		
剰余金の配当	50,249	70,338
当期純利益	136,987	313,643
自己株式の取得	309	110
当期変動額合計	86,428	243,194
当期末残高	2,742,474	2,985,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,077	4,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,003	845
当期変動額合計	26,003	845
当期末残高	4,073	3,227
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38,432	29,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,031	3,669
当期変動額合計	9,031	3,669
当期末残高	29,401	25,731
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,355	25,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,972	2,823
当期変動額合計	16,972	2,823
当期末残高	25,327	22,503
純資産合計		
前期末残高	2,647,691	2,717,147
当期変動額		
剰余金の配当	50,249	70,338
当期純利益	136,987	313,643
自己株式の取得	309	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,972	2,823
当期変動額合計	69,455	246,018
当期末残高	2,717,147	2,963,165

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	352,725	792,317
減価償却費	176,361	198,992
減損損失	-	229,811
貸倒引当金の増減額（ は減少）	87,991	33,599
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,733	979
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	54,547	27,812
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,097	13,240
受取利息及び受取配当金	4,868	3,251
支払利息	98,426	91,935
保険返戻金	39,991	-
社債発行費	7,638	1,559
固定資産売却損益（ は益）	37	145
固定資産除却損	719	11,795
売上債権の増減額（ は増加）	604,617	786,055
たな卸資産の増減額（ は増加）	146,357	555,980
前渡金の増減額（ は増加）	376,686	108,065
未収入金の増減額（ は増加）	49,354	100,767
仕入債務の増減額（ は減少）	673,990	143,446
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,336	22,371
預り金の増減額（ は減少）	11,209	-
その他	11,923	122,110
小計	965,441	15,914
利息及び配当金の受取額	4,868	3,251
利息の支払額	98,003	91,594
法人税等の支払額	124,724	210,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,581	283,134

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	59,607	162,053
有形固定資産の売却による収入	95	333
投資有価証券の取得による支出	3,227	1,720
貸付金の回収による収入	2,400	2,400
その他の支出	19,724	40,756
その他の収入	84,244	15,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,819	186,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	392,362	98,440
社債の償還による支出	400,000	48,000
短期借入金の純増減額（ は減少）	320,000	130,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	1,455,758	1,336,917
自己株式の取得による支出	309	110
配当金の支払額	50,249	70,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,045	153,074
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	777,807	316,155
現金及び現金同等物の期首残高	781,678	1,559,486
現金及び現金同等物の期末残高	1,559,486	1,243,331

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 桜ホーム株式会社 株式会社二十一世紀 株式会社サクラフローシステムズ (2) 非連結子会社 1社 さくら技術開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響がないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 3社 同左 (2) 非連結子会社 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用しない非連結子会社 さくら技術開発株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品、製品、半製品、仕掛品 ...先入先出法 b 原材料、貯蔵品(材料費扱いのもの) ...移動平均法 c 貯蔵品(上記以外のもの) ...最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,253千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置 9年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を変更したものであり、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,096千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>	<p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この移行による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金 ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「半製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「半製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ151,518千円、290,730千円、756,131千円、401,538千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「裏書譲渡手形の増減額」(当連結会計年度 110,485千円)は、表示方法のより明確化を図るため当連結会計年度より売上債権の増減額に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同様の表示によった場合の売上債権の増減額は 494,131千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「預り金の増減額」(当連結会計年度 213千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。		1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資その他の資産		投資その他の資産	
非連結子会社株式 5,100千円		非連結子会社株式 5,100千円	
2 担保資産		2 担保資産	
種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
建物	1,669,383	建物	1,621,811
構築物	5,308	構築物	3,788
機械及び装置	56,319	機械及び装置	38,468
土地	1,205,269	土地	997,755
投資有価証券	58,472	投資有価証券	56,994
計	2,994,752	計	2,718,818
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,530,000千円	短期借入金	1,660,000千円
長期借入金	2,684,087 "	長期借入金	2,727,170 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,197,442 ")	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,386,783 ")
計	4,214,087 "	計	4,387,170 "
このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所		このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所	
種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
建物	132,623	建物	121,571
構築物	5,308	構築物	3,788
機械及び装置	56,319	機械及び装置	38,468
土地	40,724	土地	40,724
計	234,975	計	204,552
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,020,000千円	短期借入金	1,080,000千円
長期借入金	1,881,138 "	長期借入金	1,938,879 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(762,554 ")	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(964,187 ")
計	2,901,138 "	計	3,018,879 "
3 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 340,251千円		3 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 334,434千円	
なお、裏書譲渡額のうち資金化していない 195,968千円は未収入金に含めております。		なお、裏書譲渡額のうち資金化していない 110,995千円は未収入金に含めております。 また、流動化に伴う買戻し義務は上限額 112,391千円であります。	
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金 未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,840,000千円 借入実行残高 1,480,000 " 差引額 360,000 "		4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金 未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,250,000千円 借入実行残高 1,610,000 " 差引額 640,000 "	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額						
運送費 124,654千円	給料及び手当 524,016千円						
給料及び手当 504,842 "	役員報酬 128,842 "						
役員報酬 144,853 "	法定福利費 96,274 "						
法定福利費 97,250 "	賞与引当金繰入額 73,442 "						
賞与引当金繰入額 74,469 "	役員賞与引当金繰入額 53,000 "						
役員賞与引当金繰入額 48,000 "	退職給付費用 44,679 "						
退職給付費用 37,777 "	役員退職慰労引当金繰入額 18,244 "						
役員退職慰労引当金繰入額 18,282 "	貸倒引当金繰入額 41,882 "						
貸倒引当金繰入額 100,665 "	減価償却費 84,359 "						
減価償却費 82,558 "							
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は263,884千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は279,635千円であります。						
3 雑収入の主なる内訳	3 雑収入の主なる内訳						
為替差益 3,667千円	預り保証金精算益 4,698千円						
屑売却収入 1,289 "	屑売却収入 744 "						
その他 13,381 "	その他 11,586 "						
計 18,338 "	計 17,029 "						
4 雑支出の主なる内訳	4 雑支出の主なる内訳						
社債保証料 4,320千円	社債保証料 3,770千円						
手形売却損 4,147 "	手形売却損 3,243 "						
減価償却費 1,428 "	為替差損 2,326 "						
信託報酬 1,303 "	信託報酬 1,350 "						
その他 3,271 "	その他 14,240 "						
計 14,471 "	計 24,931 "						
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳						
機械及び装置 37千円	工具、器具及び備品 145千円						
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳						
機械及び装置 295千円	建物 196千円						
工具、器具及び備品 424 "	機械及び装置 10,555 "						
計 719 "	車両運搬具 60 "						
	工具、器具及び備品 982 "						
	計 11,795 "						
	7 減損損失						
	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油圧ホース組立加工</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川工場 神奈川県綾瀬市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	油圧ホース組立加工	建物、土地	神奈川工場 神奈川県綾瀬市
用途	種類	場所					
油圧ホース組立加工	建物、土地	神奈川工場 神奈川県綾瀬市					
	<p>当社グループは、製造部門、不動産部門でグルーピングしておりますが、主力工場である大田原製作所と場所及び製造製品に有機的な関連がないことから当工場を単独のグルーピングとしております。</p> <p>上記の資産グループについては、当連結会計年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり、著しい地価の下落が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,811千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物22,298千円、土地207,513千円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価に準じた方法により評価しております。</p>						
	8 生産委託契約解除に伴う合意和解金支払額						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000			10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,147	1,544		71,691

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,544株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	50,239	5.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,338	7.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000			10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,691	492		72,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	70,338	7.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,239	5.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額	
現金及び預金	1,728,686千円	現金及び預金	1,412,531千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	169,200 "	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	169,200 "
現金及び現金同等物	1,559,486 "	現金及び現金同等物	1,243,331 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) ・所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、製造事業における車両運搬具及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。 なお、個々のリース資産に係る重要性の判定により重要性が乏しい場合、簡便的な扱いにより賃貸借処理しております。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,021</td> <td style="text-align: right;">38,286</td> <td style="text-align: right;">88,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,758</td> <td style="text-align: right;">18,481</td> <td style="text-align: right;">50,239</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,263</td> <td style="text-align: right;">19,804</td> <td style="text-align: right;">38,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,409 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,067 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,317 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	50,021	38,286	88,307	減価償却累計額相当額	31,758	18,481	50,239	期末残高相当額	18,263	19,804	38,067	1年以内	16,657千円	1年超	21,409 "	合計	38,067 "	支払リース料	21,317千円	減価償却費相当額	21,317 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) ・所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,268</td> <td style="text-align: right;">35,071</td> <td style="text-align: right;">74,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,683</td> <td style="text-align: right;">22,192</td> <td style="text-align: right;">53,876</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,584</td> <td style="text-align: right;">12,879</td> <td style="text-align: right;">20,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">11,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,913 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,463 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,643 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	39,268	35,071	74,339	減価償却累計額相当額	31,683	22,192	53,876	期末残高相当額	7,584	12,879	20,463	1年以内	11,550千円	1年超	8,913 "	合計	20,463 "	支払リース料	16,643千円	減価償却費相当額	16,643 "
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	50,021	38,286	88,307																																																		
減価償却累計額相当額	31,758	18,481	50,239																																																		
期末残高相当額	18,263	19,804	38,067																																																		
1年以内	16,657千円																																																				
1年超	21,409 "																																																				
合計	38,067 "																																																				
支払リース料	21,317千円																																																				
減価償却費相当額	21,317 "																																																				
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	39,268	35,071	74,339																																																		
減価償却累計額相当額	31,683	22,192	53,876																																																		
期末残高相当額	7,584	12,879	20,463																																																		
1年以内	11,550千円																																																				
1年超	8,913 "																																																				
合計	20,463 "																																																				
支払リース料	16,643千円																																																				
減価償却費相当額	16,643 "																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。資金調達には、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク軽減を図っております。なお、連結子会社も上記に準じてリスク軽減を図っております。

固定化営業債権には顧客の信用リスクが存在しますが、期日管理及び残高管理を行いリスク軽減を図るとともに、顧客に対し定期的に支払スケジュール等について確認を行い、取締役会への報告を行っております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行体の財務状況等を確認しております。支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、取引額の一定の範囲内でクーポン・スワップ取引及び先物為替予約等を利用しリスク回避を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、取引額の一定の範囲内でクーポン・スワップ取引及び先物為替予約等を利用しリスク回避を行っております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として5年以内としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ及び変動金利の借入金調達に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続を経て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

当社は、各部署からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因が含まれるため、当該価額算定時の前提条件等と異なる前提条件等を採用した場合、当該価額も異なる結果となることがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注5）を参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,412,531	1,412,531	
(2) 受取手形及び売掛金	3,925,226	3,925,226	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	108,799	108,799	
(4) 固定化営業債権	204,748		
貸倒引当金（注1）	191,748		
	13,000	13,000	
(5) 支払手形及び買掛金（注2）	(1,761,887)	(1,761,887)	
(6) 短期借入金（注2）	(1,660,000)	(1,660,000)	
(7) 社債（注2）	(452,000)	(456,020)	(4,020)
(8) 長期借入金（注2）	(2,727,170)	(2,748,835)	(21,665)
(9) デリバティブ取引（注3） ヘッジ会計が適用されているもの	(42,886)	(42,886)	

- (注) 1 固定化営業債権に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
 2 負債に計上される項目については、()で表示しております。
 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 4 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- 現金及び預金
 預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 受取手形及び売掛金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記を参照下さい。
- 固定化営業債権
 固定化営業債権の時価の算定は、債権額の回収期日までの期間を与信管理上の信用リスクを加味し担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。
- 支払手形及び買掛金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 短期借入金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 社債
 社債の時価は、当社発行の社債が全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 長期借入金
 長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを加味し算定する方法によっております。
- デリバティブ取引
 時価の算定方法及び取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、（デリバティブ取引関係）注記を参照下さい。

5 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,204

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内	1年超
現金及び預金	1,412,531	
受取手形及び売掛金	3,925,226	
固定化営業債権		204,748
合計	5,337,757	204,748

7 社債、長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」」を参照下さい。

8 社債及び長期借入金に掛かる連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	45,317	62,751	17,433
小計	45,317	62,751	17,433
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	56,871	46,226	10,644
小計	56,871	46,226	10,644
合計	102,188	108,977	6,788

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券(有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,714
合計	5,714

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	
売却益の合計額(千円)	
売却損の合計額(千円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	62,234	45,352	16,882
小計	62,234	45,352	16,882
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	46,564	58,066	11,502
小計	46,564	58,066	11,502
合計	108,799	103,419	5,379

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

主として親会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っております。

また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、主として仕入契約のうちドル建てによる支払をヘッジするためのものであるため、該当する買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は内部規定に従い、総務部に集中しております。なお、借入金等については、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	クーポンスワップ取引	買掛金	253,365	130,875	210,479
合計			253,365	130,875	210,479

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,587,887	791,428	1,568,586
合計			1,587,887	791,428	1,568,586

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,553,066千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">613,544 "</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">455,550 "</td> </tr> <tr> <td>(4)その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">483,972 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,877千円</td> </tr> <tr> <td>(2)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,881 "</td> </tr> <tr> <td>(3)利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,362 "</td> </tr> <tr> <td>(4)その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,220 "</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,853 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,553,066千円	(2)年金資産	613,544 "	(3)退職給付引当金	455,550 "	(4)その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	483,972 "	(1)退職給付費用	120,877千円	(2)勤務費用	76,881 "	(3)利息費用	28,362 "	(4)その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	19,220 "	(5)数理計算上の差異の費用処理額	34,853 "	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.8%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金制度の100%相当額について確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を採用しております。 なお、規約型確定給付企業年金制度については、平成21年10月1日付で従来の適格退職年金制度から移行したものであります。本移行に関する影響については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(3) 退職給付引当金に関する追加情報に記載しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,584,800千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">826,213 "</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">427,737 "</td> </tr> <tr> <td>(4)その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">330,848 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144,231千円</td> </tr> <tr> <td>(2)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,431 "</td> </tr> <tr> <td>(3)利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,395 "</td> </tr> <tr> <td>(4)その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,151 "</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,556 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,584,800千円	(2)年金資産	826,213 "	(3)退職給付引当金	427,737 "	(4)その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	330,848 "	(1)退職給付費用	144,231千円	(2)勤務費用	77,431 "	(3)利息費用	27,395 "	(4)その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	9,151 "	(5)数理計算上の差異の費用処理額	48,556 "	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.8%	(3)期待運用収益率	1.5%	(4)数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	
(1)退職給付債務	1,553,066千円																																																																
(2)年金資産	613,544 "																																																																
(3)退職給付引当金	455,550 "																																																																
(4)その他の退職給付債務に関する事項																																																																	
未認識数理計算上の差異の未処理額	483,972 "																																																																
(1)退職給付費用	120,877千円																																																																
(2)勤務費用	76,881 "																																																																
(3)利息費用	28,362 "																																																																
(4)その他の退職給付費用に関する事項																																																																	
期待運用収益	19,220 "																																																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	34,853 "																																																																
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(2)割引率	1.8%																																																																
(3)期待運用収益率	2.5%																																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																	
(1)退職給付債務	1,584,800千円																																																																
(2)年金資産	826,213 "																																																																
(3)退職給付引当金	427,737 "																																																																
(4)その他の退職給付債務に関する事項																																																																	
未認識数理計算上の差異の未処理額	330,848 "																																																																
(1)退職給付費用	144,231千円																																																																
(2)勤務費用	77,431 "																																																																
(3)利息費用	27,395 "																																																																
(4)その他の退職給付費用に関する事項																																																																	
期待運用収益	9,151 "																																																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	48,556 "																																																																
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(2)割引率	1.8%																																																																
(3)期待運用収益率	1.5%																																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,405千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,220 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,541 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">111,150 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,694 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">517,012 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190,777 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">326,235 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮引当金</td><td style="text-align: right;">110,217 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,973 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">117,190 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">209,045 "</td></tr> </table>	賞与引当金	86,405千円	退職給付引当金	182,220 "	役員退職慰労引当金	69,541 "	貸倒引当金	111,150 "	その他	67,694 "	繰延税金資産小計	517,012 "	評価性引当額	190,777 "	繰延税金資産合計	326,235 "	買換資産圧縮引当金	110,217 "	その他有価証券評価差額金	6,973 "	繰延税金負債合計	117,190 "	繰延税金資産の純額	209,045 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,797千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">171,095 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,245 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">115,281 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,924 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">33,557 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,142 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">637,043 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">290,109 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">346,934 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮引当金</td><td style="text-align: right;">107,932 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,752 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">114,685 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">232,248 "</td></tr> </table>	賞与引当金	86,797千円	退職給付引当金	171,095 "	役員退職慰労引当金	64,245 "	貸倒引当金	115,281 "	減損損失	91,924 "	棚卸資産評価減	33,557 "	その他	74,142 "	繰延税金資産小計	637,043 "	評価性引当額	290,109 "	繰延税金資産合計	346,934 "	買換資産圧縮引当金	107,932 "	その他有価証券評価差額金	6,752 "	繰延税金負債合計	114,685 "	繰延税金資産の純額	232,248 "
賞与引当金	86,405千円																																																				
退職給付引当金	182,220 "																																																				
役員退職慰労引当金	69,541 "																																																				
貸倒引当金	111,150 "																																																				
その他	67,694 "																																																				
繰延税金資産小計	517,012 "																																																				
評価性引当額	190,777 "																																																				
繰延税金資産合計	326,235 "																																																				
買換資産圧縮引当金	110,217 "																																																				
その他有価証券評価差額金	6,973 "																																																				
繰延税金負債合計	117,190 "																																																				
繰延税金資産の純額	209,045 "																																																				
賞与引当金	86,797千円																																																				
退職給付引当金	171,095 "																																																				
役員退職慰労引当金	64,245 "																																																				
貸倒引当金	115,281 "																																																				
減損損失	91,924 "																																																				
棚卸資産評価減	33,557 "																																																				
その他	74,142 "																																																				
繰延税金資産小計	637,043 "																																																				
評価性引当額	290,109 "																																																				
繰延税金資産合計	346,934 "																																																				
買換資産圧縮引当金	107,932 "																																																				
その他有価証券評価差額金	6,752 "																																																				
繰延税金負債合計	114,685 "																																																				
繰延税金資産の純額	232,248 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	15.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	棚卸資産評価減	2.3%	評価性引当額	12.8%	その他	4.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%																								
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																				
評価性引当額	15.4%																																																				
その他	0.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%																																																				
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																				
棚卸資産評価減	2.3%																																																				
評価性引当額	12.8%																																																				
その他	4.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び賃貸住宅を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,237,937	21,258	2,216,678	4,555,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 増減額のうち主なものは、附帯設備更新取得による増加額45,429千円、減少額は減価償却であります。
 3 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた不動産鑑定評価による金額であります。
 4 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低く重要性に乏しいため、賃貸等不動産には含めず注記を省略しております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
388,727	257,762	130,965	

- (注) 連結損益計算書において、賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に含めております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,031,907	464,284	8,496,192		8,496,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,840	12,840	(12,840)	
計	8,031,907	477,124	8,509,032	(12,840)	8,496,192
営業費用	7,520,139	299,591	7,819,731	240,253	8,059,985
営業利益	511,767	177,532	689,300	(253,093)	436,206
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,373,274	2,904,892	9,278,167	1,570,864	10,849,031
減価償却費	95,628	73,843	169,472	6,889	176,361
資本的支出	64,281	5,108	69,389	6,843	76,232

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製造事業.....消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他
 (2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(253,093千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,570,864千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更及び追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中に記載した会計方針の変更のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は「製造事業」において6,253千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中に記載した会計方針の変更のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を適用しております。

この変更によるセグメント別の損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中に記載した追加情報のとおり、当連結会計年度より有形固定資産のうち機械装置の耐用年数を見直しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は「製造事業」において4,096千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,771,776	436,161	10,207,938		10,207,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,840	12,840	(12,840)	
計	9,771,776	449,001	10,220,778	(12,840)	10,207,938
営業費用	8,524,354	294,433	8,818,788	257,199	9,075,987
営業利益	1,247,422	154,568	1,401,990	(270,039)	1,131,951
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	7,923,837	2,561,678	10,485,516	1,235,023	11,720,540
減価償却費	122,306	68,064	190,371	8,620	198,992
減損損失	229,811		229,811		229,811
資本的支出	151,790	46,649	198,439	19,847	218,287

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 製造事業.....消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(270,039千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,235,023千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、所在地別セグメント情報は、本国以外連結子会社だけでなく、重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	270円41銭	1株当たり純資産額	294円91銭
1株当たり当期純利益	13円63銭	1株当たり当期純利益	31円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,717,147	2,963,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,717,147	2,963,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,048,309	10,047,817

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	136,987	313,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,987	313,643
普通株式の期中平均株式数(株)	10,048,848	10,048,014

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回無担保社債	平成20年 7月25日	100,000	100,000 ()	1.74	なし	平成25年 7月25日
	第11回無担保社債	平成20年 7月31日	100,000	100,000 ()	1.31	なし	平成23年 7月29日
	第12回無担保社債	平成20年 9月30日	100,000	100,000 ()	1.57	なし	平成25年 9月30日
	第13回無担保社債	平成21年 3月25日	100,000	68,000 (32,000)	1.12	なし	平成22年 9月25日 ~ 平成24年 3月23日
	第14回無担保社債	平成21年 7月31日		84,000 (32,000)	0.85	なし	平成22年 7月31日 ~ 平成24年 7月31日
合計			400,000	452,000 (64,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
64,000	168,000	20,000	200,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,530,000	1,660,000	1.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,197,442	1,386,783	2.33	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,486,645	1,340,387		平成23年~平成27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,214,087	4,387,170		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	805,090	372,649	108,648	54,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,501,403	1,522,254	1,925,235	4,259,045
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	277,505	98,524	157,791	258,495
四半期純利益 (千円)	164,723	57,565	78,141	13,212
1株当たり四半期 純利益 (円)	16.39	5.73	7.78	1.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,961	1,035,002
受取手形	2, 3 343,645	2, 3 323,261
売掛金	3 2,775,710	3 3,575,500
商品	86,330	106,821
製品	9,271	10,803
半製品	345,791	513,725
原材料	377,695	352,789
仕掛品	817,314	1,222,868
貯蔵品	26,092	24,515
前渡金	46,666	154,731
前払費用	21,318	27,259
未収入金	2 213,345	2 112,542
繰延税金資産	112,837	139,431
その他	11,980	75,665
貸倒引当金	66,893	110,760
流動資産合計	6,500,070	7,564,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,972,445	6,036,774
減価償却累計額	4,089,261	4,185,523
減損損失累計額	-	22,298
建物（純額）	1,883,183	1,828,952
構築物	291,880	291,880
減価償却累計額	274,428	278,273
構築物（純額）	17,452	13,607
機械及び装置	2,427,685	2,467,252
減価償却累計額	2,181,498	2,169,844
機械及び装置（純額）	246,187	297,408
車両運搬具	24,481	23,058
減価償却累計額	23,362	21,924
車両運搬具（純額）	1,118	1,134
工具、器具及び備品	294,283	271,537
減価償却累計額	264,312	249,690
工具、器具及び備品（純額）	29,970	21,847
土地	1,301,027	1,093,514
有形固定資産合計	1 3,478,940	1 3,256,463
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
電話加入権	4,964	4,964
無形固定資産合計	10,858	10,858

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 98,047	1 94,983
関係会社株式	115,000	115,000
長期貸付金	10,000	7,600
固定化営業債権	204,748	204,748
破産更生債権等	55,404	46,825
長期前払費用	4,604	13,843
保険積立金	122,591	132,997
繰延税金資産	90,986	89,267
その他	14,116	13,729
貸倒引当金	255,152	244,654
投資その他の資産合計	460,346	474,341
固定資産合計	3,950,145	3,741,663
資産合計	10,450,216	11,305,821
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 691,584	3 647,121
買掛金	3 907,276	3 1,090,670
短期借入金	1 1,530,000	1 1,660,000
関係会社短期借入金	129,310	140,945
1年内償還予定の社債	32,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,197,442	1 1,386,783
未払金	28,080	74,561
未払法人税等	102,951	405,199
未払消費税等	14,236	34,891
未払費用	3 236,858	3 198,343
預り金	39,217	38,393
賞与引当金	206,824	208,563
役員賞与引当金	48,000	53,000
設備関係支払手形	13,053	21,348
その他	45,079	32,447
流動負債合計	5,221,914	6,056,268
固定負債		
社債	368,000	388,000
長期借入金	1 1,486,645	1 1,340,387
長期預り敷金保証金	268,152	241,146
退職給付引当金	450,436	422,524
役員退職慰労引当金	158,981	144,742
その他	49,002	42,886
固定負債合計	2,781,217	2,579,686
負債合計	8,003,132	8,635,955

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	285,430	285,430
資本剰余金合計	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	159,173	161,898
別途積立金	352,573	352,573
繰越利益剰余金	1,080,926	1,299,922
利益剰余金合計	1,705,637	1,927,359
自己株式	26,727	26,837
株主資本合計	2,470,340	2,691,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,144	3,646
繰延ヘッジ損益	29,401	25,731
評価・換算差額等合計	23,256	22,085
純資産合計	2,447,083	2,669,866
負債純資産合計	10,450,216	11,305,821

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,821,142	4,765,714
商品売上高	3,010,417	4,845,551
不動産賃貸収入	394,552	374,173
売上高合計	7 8,226,112	9 9,985,440
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	36,156	9,271
当期製品製造原価	8 3,596,686	10 3,466,749
合計	3,632,842	3,476,021
製品期末たな卸高	9,271	10,803
製品他勘定振替高	4 6,405	4 7,351
製品売上原価	3,617,164	3,457,866
商品売上原価		
商品期首たな卸高	95,192	86,330
当期商品仕入高	2,434,999	3,784,574
商品他勘定受入高	40	23
合計	2,530,232	3,870,929
商品期末たな卸高	86,330	106,821
商品他勘定振替高	-	1,801
商品売上原価	2,443,901	3,762,305
売上原価合計	7 6,061,066	9 7,220,172
売上総利益	2,165,045	2,765,267
販売費及び一般管理費	1, 7, 8 1,777,447	1, 9, 10 1,684,056
営業利益	387,597	1,081,211
営業外収益		
受取利息	868	406
受取配当金	2,698	2,234
受取地代家賃	7 10,089	9 11,218
受取手数料	6,584	7,713
貯蔵品売却収入	-	13,200
テナント退店違約金受入益	-	7,975
保険返戻金	39,991	-
雑収入	2 16,596	2 15,686
営業外収益合計	76,828	58,435
営業外費用		
支払利息	7 95,639	9 86,844
社債利息	3,952	6,194
社債発行費	7,638	1,559
雑支出	3 14,471	3 16,054
営業外費用合計	121,702	110,652
経常利益	342,723	1,028,993
特別利益		
固定資産売却益	5 37	5 145
特別利益合計	37	145

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 678	6 11,795
減損損失	-	7 229,811
和解金	-	8 37,000
貸倒損失	39,000	-
特別損失合計	39,678	278,607
税引前当期純利益	303,082	750,532
法人税、住民税及び事業税	175,350	484,129
法人税等調整額	14,197	25,656
法人税等合計	189,547	458,472
当期純利益	113,535	292,059

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,571,079	42.3	1,772,431	43.9
労務費			1,340,340	36.1	1,373,644	34.0
経費			801,511	21.6	894,159	22.1
(うち減価償却費)		(92,374)			(113,670)	
(うち外注加工費)		(245,581)			(308,067)	
(うち租税公課)		(17,971)			(16,164)	
(その他)		(445,583)			(456,257)	
当期総製造費用			3,712,931	100.0	4,040,236	100.0
期首仕掛品、 半製品たな卸高			1,046,862		1,163,106	
期末仕掛品、 半製品たな卸高			1,163,106		1,736,593	
当期製品製造原価			3,596,686		3,466,749	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
注1 原材料、貯蔵品、半製品及び仕掛品のたな卸方法及び評価基準 重要な会計方針2 たな卸資産の評価基準及び評価方法参照。	同左
注2 原価計算の方法は総合原価計算法を採用している。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
資本剰余金合計		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,964	112,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	167,813	159,173
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	8,640	2,725
当期変動額合計	8,640	2,725
当期末残高	159,173	161,898
別途積立金		
前期末残高	352,573	352,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	352,573	352,573

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,009,000	1,080,926
当期変動額		
剰余金の配当	50,249	70,338
買換資産圧縮積立金の取崩	8,640	2,725
当期純利益	113,535	292,059
当期変動額合計	71,926	218,996
当期末残高	1,080,926	1,299,922
利益剰余金合計		
前期末残高	1,642,351	1,705,637
当期変動額		
剰余金の配当	50,249	70,338
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	113,535	292,059
当期変動額合計	63,286	221,721
当期末残高	1,705,637	1,927,359
自己株式		
前期末残高	26,417	26,727
当期変動額		
自己株式の取得	309	110
当期変動額合計	309	110
当期末残高	26,727	26,837
株主資本合計		
前期末残高	2,407,364	2,470,340
当期変動額		
剰余金の配当	50,249	70,338
当期純利益	113,535	292,059
自己株式の取得	309	110
当期変動額合計	62,976	221,610
当期末残高	2,470,340	2,691,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,726	6,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,582	2,497
当期変動額合計	24,582	2,497
当期末残高	6,144	3,646
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38,432	29,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,031	3,669
当期変動額合計	9,031	3,669
当期末残高	29,401	25,731
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,706	23,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,550	1,171
当期変動額合計	15,550	1,171
当期末残高	23,256	22,085
純資産合計		
前期末残高	2,399,658	2,447,083
当期変動額		
剰余金の配当	50,249	70,338
当期純利益	113,535	292,059
自己株式の取得	309	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,550	1,171
当期変動額合計	47,425	222,782
当期末残高	2,447,083	2,669,866

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式.....移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの... 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ・商品、製品、半製品、仕掛品...先入先出法 ・原材料、貯蔵品(材料費扱いのもの)...移動平均法 ・貯蔵品(上記以外のもの)...最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,253千円減少しております。	同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3年~65年 機械装置 9年 工具、器具及び備品 2年~10年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を変更したものであり、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,096千円減少しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左 同左 同左 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この移行による当事業年度の損益に与える影響はありません。 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。なお、特例処理の 要件を満たしている金利ス ワップについては特例処理を 採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金 (3) ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、 為替相場変動リスク及び金利 変動リスクをヘッジしてあり ます。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動 を半期毎に比較し、両者の変 動額等を基礎にして、ヘッジ 有効性を評価しています。但 し、特例処理によっている金 利スワップについては、有効 性の評価を省略しております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜き方式によっ ております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																													
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,669,383</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,308</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56,319</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,205,269</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>58,472</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,994,752</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	1,669,383	構築物	5,308	機械及び装置	56,319	土地	1,205,269	投資有価証券	58,472	計	2,994,752		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,621,811</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,788</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,468</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>997,755</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>56,994</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,718,818</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	1,621,811	構築物	3,788	機械及び装置	38,468	土地	997,755	投資有価証券	56,994	計	2,718,818
種類	金額(千円)																														
建物	1,669,383																														
構築物	5,308																														
機械及び装置	56,319																														
土地	1,205,269																														
投資有価証券	58,472																														
計	2,994,752																														
種類	金額(千円)																														
建物	1,621,811																														
構築物	3,788																														
機械及び装置	38,468																														
土地	997,755																														
投資有価証券	56,994																														
計	2,718,818																														
上記に対応する債務		上記に対応する債務																													
短期借入金	1,530,000千円	短期借入金	1,660,000千円																												
長期借入金	2,684,087 "	長期借入金	2,727,170 "																												
(うち1年内返済予定の 長期借入金)	(1,197,442 ")	(うち1年内返済予定の 長期借入金)	(1,386,783 ")																												
計	4,214,087 "	計	4,387,170 "																												
このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所		このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>132,623</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,308</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56,319</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>234,975</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	132,623	構築物	5,308	機械及び装置	56,319	土地	40,724	計	234,975		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>121,571</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,788</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,468</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,552</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	121,571	構築物	3,788	機械及び装置	38,468	土地	40,724	計	204,552				
種類	金額(千円)																														
建物	132,623																														
構築物	5,308																														
機械及び装置	56,319																														
土地	40,724																														
計	234,975																														
種類	金額(千円)																														
建物	121,571																														
構築物	3,788																														
機械及び装置	38,468																														
土地	40,724																														
計	204,552																														
上記に対応する債務		上記に対応する債務																													
短期借入金	1,020,000千円	短期借入金	1,080,000千円																												
長期借入金	1,881,138 "	長期借入金	1,938,879 "																												
(うち1年内返済予定の 長期借入金)	(762,554 ")	(うち1年内返済予定の 長期借入金)	(964,187 ")																												
計	2,901,138 "	計	3,018,879 "																												
2 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 340,251千円		2 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 334,434千円																													
なお、裏書譲渡額のうち資金化していない 195,968千円は未収入金に含めております。		なお、裏書譲渡額のうち資金化していない 110,995千円は未収入金に含めております。 また、流動化に伴う買戻し義務は上限額 112,391千円であります。																													
3 関係会社に係る注記		3 関係会社に係る注記																													
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																													
受取手形	552,003千円	受取手形	495,215千円																												
売掛金	821,525 "	売掛金	749,439 "																												
支払手形	8,894 "	支払手形	8,230 "																												
買掛金	551 "	買掛金	382 "																												
未払費用	1,665 "	未払費用	1,552 "																												
なお、受取手形残高には受取手形裏書譲渡高 299,924千円を含めております。		なお、受取手形残高には受取手形裏書譲渡高 291,325千円を含めております。																													
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。																													
当座貸越極度額の総額	1,840,000千円	当座貸越極度額の総額	2,250,000千円																												
借入実行残高	1,480,000 "	借入実行残高	1,610,000 "																												
差引額	360,000 "	差引額	640,000 "																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
運送費 119,249千円	給料及び手当 471,127千円
給料及び手当 451,502 "	役員報酬 117,155 "
役員報酬 133,165 "	法定福利費 87,392 "
法定福利費 88,162 "	賞与引当金繰入額 68,045 "
賞与引当金繰入額 67,779 "	役員賞与引当金繰入額 53,000 "
役員賞与引当金繰入額 48,000 "	退職給付費用 42,187 "
退職給付費用 34,833 "	役員退職慰労引当金繰入額 17,245 "
役員退職慰労引当金繰入額 17,312 "	貸倒引当金繰入額 41,651 "
貸倒引当金繰入額 100,753 "	減価償却費 83,116 "
減価償却費 81,566 "	おおよその割合
おおよその割合	販売費 57%
販売費 60%	一般管理費 43%
一般管理費 40%	
2 雑収入の主なる内訳	2 雑収入の主なる内訳
為替差益 3,667千円	預り保証金精算益 4,698千円
屑売却収入 1,289 "	屑売却収入 744 "
その他 11,639 "	その他 10,243 "
計 16,596 "	計 15,686 "
3 雑支出の主なる内訳	3 雑支出の主なる内訳
社債保証料 4,320千円	社債保証料 3,770千円
手形売却損 4,147 "	手形売却損 3,243 "
減価償却費 1,428 "	為替差損 2,326 "
信託報酬 1,303 "	信託報酬 1,350 "
その他 3,271 "	その他 5,356 "
計 14,471 "	計 16,054 "
4 製品の他勘定振替高は、広告宣伝費等へ6,405千円 であります。	4 製品の他勘定振替高は、広告宣伝費等へ7,351千円 であります。
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 37千円	工具、器具及び備品 145千円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 295千円	建物 196千円
工具、器具及び備品 383 "	機械及び装置 10,555 "
計 678 "	車両運搬具 60 "
	工具、器具及び備品 982 "
	計 11,795 "

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,778,762千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,638 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">98,565 "</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,134 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,166 "</td> </tr> </table> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費は263,884千円であります。</p>	売上高	2,778,762千円	売上原価	9,638 "	販売費及び一般管理費	98,565 "	受取地代家賃	3,134 "	支払利息	1,166 "	<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油圧ホース組立加工</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川工場 神奈川県綾瀬市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造部門、不動産部門でグルーピングしておりますが、主力工場である大田原製作所と場所及び製造製品に有機的な関連がないことから当工場を単独のグルーピングとしております。</p> <p>上記の資産グループについては、当事業年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり、著しい地価の下落が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（229,811千円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物22,298千円、土地207,513千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価に準じた方法により評価しております。</p> <p>8 生産委託契約解除に伴う合意和解金支払額</p> <p>9 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,311,827千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,846 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">106,301 "</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,134 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,102 "</td> </tr> </table> <p>10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費は279,635千円であります。</p>	用途	種類	場所	油圧ホース組立加工	建物、土地	神奈川工場 神奈川県綾瀬市	売上高	3,311,827千円	売上原価	8,846 "	販売費及び一般管理費	106,301 "	受取地代家賃	3,134 "	支払利息	1,102 "
売上高	2,778,762千円																										
売上原価	9,638 "																										
販売費及び一般管理費	98,565 "																										
受取地代家賃	3,134 "																										
支払利息	1,166 "																										
用途	種類	場所																									
油圧ホース組立加工	建物、土地	神奈川工場 神奈川県綾瀬市																									
売上高	3,311,827千円																										
売上原価	8,846 "																										
販売費及び一般管理費	106,301 "																										
受取地代家賃	3,134 "																										
支払利息	1,102 "																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,147	1,544		71,691

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,544株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71,691	492		72,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、製造事業における車両運搬具及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。 なお、個々のリース資産に係る重要性の判定により重要性が乏しい場合、簡便的な扱いにより賃貸借処理しております。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,021</td> <td style="text-align: right;">32,356</td> <td style="text-align: right;">82,377</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,758</td> <td style="text-align: right;">14,897</td> <td style="text-align: right;">46,656</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,263</td> <td style="text-align: right;">17,458</td> <td style="text-align: right;">35,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,984 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,721 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">20,002 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	50,021	32,356	82,377	減価償却累計額相当額	31,758	14,897	46,656	期末残高相当額	18,263	17,458	35,721	1年以内	15,736千円	1年超	19,984 "	合計	35,721 "	支払リース料	20,002千円	減価償却相当額	20,002 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,268</td> <td style="text-align: right;">31,651</td> <td style="text-align: right;">70,919</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,683</td> <td style="text-align: right;">20,197</td> <td style="text-align: right;">51,881</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,584</td> <td style="text-align: right;">11,454</td> <td style="text-align: right;">19,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,148 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,038 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">15,685 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	39,268	31,651	70,919	減価償却累計額相当額	31,683	20,197	51,881	期末残高相当額	7,584	11,454	19,038	1年以内	10,890千円	1年超	8,148 "	合計	19,038 "	支払リース料	15,685千円	減価償却相当額	15,685 "
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	50,021	32,356	82,377																																																		
減価償却累計額相当額	31,758	14,897	46,656																																																		
期末残高相当額	18,263	17,458	35,721																																																		
1年以内	15,736千円																																																				
1年超	19,984 "																																																				
合計	35,721 "																																																				
支払リース料	20,002千円																																																				
減価償却相当額	20,002 "																																																				
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	39,268	31,651	70,919																																																		
減価償却累計額相当額	31,683	20,197	51,881																																																		
期末残高相当額	7,584	11,454	19,038																																																		
1年以内	10,890千円																																																				
1年超	8,148 "																																																				
合計	19,038 "																																																				
支払リース料	15,685千円																																																				
減価償却相当額	15,685 "																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

全ての株式に市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、貸借対照表計上額のみ記載しております。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	115,000

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 82,729千円 退職給付引当金 180,174 〃 役員退職慰労引当金 63,592 〃 貸倒引当金 113,563 〃 その他 65,782 〃 繰延税金資産小計 505,842 〃 評価性引当額 184,828 〃 繰延税金資産合計 321,014 〃 (繰延税金負債) 買換資産圧縮引当金 110,217 〃 その他有価証券評価差額金 6,973 〃 繰延税金負債合計 117,190 〃 繰延税金資産の純額 203,823 〃	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 83,425千円 退職給付引当金 169,009 〃 役員退職慰労引当金 57,896 〃 貸倒引当金 117,443 〃 減損損失 91,924 〃 棚卸資産評価減 33,557 〃 その他 73,887 〃 繰延税金資産小計 627,145 〃 評価性引当額 283,761 〃 繰延税金資産合計 343,384 〃 (繰延税金負債) 買換資産圧縮引当金 107,932 〃 その他有価証券評価差額金 6,752 〃 繰延税金負債合計 114,685 〃 繰延税金資産の純額 228,699 〃
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 評価性引当額 14.8% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 棚卸資産評価減 2.4% 評価性引当額 13.6% その他 4.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	243円53銭	1株当たり純資産額	265円72銭
1株当たり当期純利益	11円30銭	1株当たり当期純利益	29円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,447,083	2,669,866
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,447,083	2,669,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,048,309	10,047,817

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	113,535	292,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,535	292,059
普通株式の期中平均株式数(株)	10,048,848	10,048,014

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) 其他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,250	34,912
(株)りそなホールディングス	19,300	22,812
(株)栃木銀行	50,000	20,450
(株)東電通	30,000	4,710
トーヨーカネツ(株)	20,000	3,780
東工コーセン(株)	41,200	2,060
(株)金陽社	20,000	1,500
芦森工業(株)	9,881.538	1,383
東部建物(株)	2,200	1,340
財形住宅金融(株)	2	400
その他 8 銘柄	23,570	1,634
計	287,403.538	94,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,972,445	67,376	3,047	6,036,774	4,207,822	121,411 (22,298)	1,828,952
構築物	291,880			291,880	278,273	3,844	13,607
機械及び装置	2,427,685	145,583	106,015	2,467,252	2,169,844	83,806	297,408
車両運搬具	24,481	600	2,023	23,058	21,924	523	1,134
工具、器具 及び備品	294,283	3,507	26,253	271,537	249,690	10,460	21,847
土地	1,301,027		207,513 (207,513)	1,093,514			1,093,514
有形固定資産計	10,311,805	217,067	344,853 (207,513)	10,184,019	6,927,555	220,047 (22,298)	3,256,463
無形固定資産							
借地権	5,894			5,894			5,894
電話加入権	4,964			4,964			4,964
無形固定資産計	10,858			10,858			10,858
長期前払費用	4,604	17,537	8,298	13,843			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の増加及び減少のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	不動産賃貸事業	賃貸商業施設附帯設備	45,429千円
			福利厚生施設附帯設備	14,470 "
	機械及び装置	消防機器	消防ホース製造設備	81,056 "
		航空宇宙機器	ホース編組機	18,100 "
		"	金属加工機	11,000 "
減少	機械及び装置	消防機器	チューブ製造設備	42,079 "
		航空宇宙機器	金属加工機	42,659 "

2 「当期減少額」及び「当期償却額」のうち()による内書きは減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	322,045	43,867	8,283	2,215	355,414
賞与引当金	206,824	208,563	206,824		208,563
役員賞与引当金	48,000	53,000	48,000		53,000
役員退職慰労引当金	158,981	17,245	31,485		144,742

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,576
預金の種類	
当座預金	617,879
普通預金	117,237
定期預金	298,000
別段預金	308
計	1,033,425
合計	1,035,002

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オカニワ(株)	66,315
(株)立売堀製作所	16,624
帝国繊維(株)	16,185
日本高圧金具(株)	13,361
小川ポンプ工業(株)	11,497
その他	199,276
計	323,261

(ロ)期日別内訳

区分	金額(千円)
平成22年4月期日到来のもの	33,979
5月 "	33,621
6月 "	36,371
7月 "	138,266
8月 "	78,707
9月以降のもの	2,314
計	323,261

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
官公庁	1,484,421
桜ホース(株)	736,227
三菱重工業(株)	429,723
芦森工業(株)	190,720
(株)I H I	118,484
その他	615,922
計	3,575,500

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,775,710	10,484,683	9,684,893	3,575,500	73.0	110.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
消防機器	91,992
航空・宇宙機器、工業用品	14,828
計	106,821

製品

区分	金額(千円)
消防機器	1,219
航空・宇宙機器、工業用品	9,583
計	10,803

半製品

区分	金額(千円)
消防機器	151,762
航空・宇宙機器、工業用品	361,962
計	513,725

原材料

区分	金額(千円)
繊維	32,165
線材	2,546
素材	219,364
部品	90,736
ゴム・油脂	7,975
計	352,789

仕掛品

区分	金額(千円)
消防機器	432,898
航空・宇宙機器、工業用品	789,969
計	1,222,868

貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料	1,674
梱包材料	2,965
広告宣伝用品	3,215
その他	16,660
計	24,515

固定化営業債権

区分	金額(千円)
キューバに対する売上債権	204,748

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホシノ工業(株)	84,664
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	41,940
(株)エステック	36,112
(株)スチール	21,685
(株)帝商	19,861
その他	442,857
計	647,121

(ロ)期日別

区分	金額(千円)
平成22年4月期日	177,760
5月 "	185,322
6月 "	133,336
7月 "	113,232
8月 "	37,470
計	647,121

買掛金

相手先	金額(千円)
帝国繊維(株)	205,485
帝商(株)	125,550
(株)スギノマシン	93,618
船山(株)	71,404
東京いすゞ自動車(株)	67,878
その他	526,734
計	1,090,670

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)栃木銀行	440,000
(株)みずほ銀行	410,000
(株)りそな銀行	350,000
三菱UFJ信託銀行(株)	170,000
(株)千葉銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	140,000
計	1,660,000

1年以内返済長期借入金

長期借入金参照

長期借入金

相手先	金額(千円)	
(株)りそな銀行	796,600	(276,400)
(株)三菱東京UFJ銀行	692,929	(464,327)
(株)みずほ銀行	484,611	(263,556)
(株)栃木銀行	380,550	(182,260)
三菱UFJ信託銀行(株)	303,680	(159,040)
(株)千葉銀行	68,800	(41,200)
計	2,727,170	(1,386,783)

(注) ()の内書きは1年内返済予定の長期借入金であります。

預り敷金・保証金

区分	金額(千円)
笹塚ショッピング・モールの保証金	11,312
" 敷金	175,038
" 駐車場協力金	43,311
" 駐車場敷金	5,484
その他の保証金	6,000
計	241,146

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,573,602
未認識数理計算上の差異	330,848
年金資産	820,229
計	422,524

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第149期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第149期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第150期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出

第150期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第150期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 恒 男
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻護謨株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、櫻護謨株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 角 田 浩
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻護謨株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、櫻護謨株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 恒 男
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角田 浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。